

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
8	国民健康保険に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

九重町は、国民健康保険に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

九重町長

公表日

令和2年7月31日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民健康保険に関する事務
②事務の概要	<p>九重町では、国民健康保険法に基づき、町内に居住し、健康保険や共済組合など、どの医療保険にも加入していない方、すべてを被保険者として管理し、国民健康保険に係る事務を行う。被保険者の資格に係る事務としては、主に住民票の異動や、被用者保険への加入・脱退に伴う資格取得・喪失の異動、世帯主変更など増減のない資格異動を行う。また、資格異動に伴う被保険者証の交付を行う。賦課に係る事務としては、主に、世帯の所得や資産の内容から国民健康保険税を算定し納税通知を行う。給付に係る事務としては、主に、申請に基づき、出産育児一時金や葬祭費などを支給する。また、医療費が自己負担限度額を超えた場合は、申請に基づき自己負担限度額を超えた分を支給する。</p> <p>具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①被保険者の資格取得や喪失、その他世帯主変更など増減のない異動 ②資格異動に伴う被保険者証の交付(有効期限は1年間で、年1回切替) ③賦課に向けて、所得や資産を確認/整備 ④課税計算した結果を納税義務者へ通知 ⑤口座振替やコンビニ納付、年金特別徴収(年金からの天引)などの方法により徴収 ⑥申請に基づき、出産育児一時金や葬祭費などを支給 ⑦高額療養費を算定し、申請に基づき自己負担限度額を超えた分を支給 ⑧都道府県単位での被保険者資格継続事務 ⑨都道府県単位での高額療養費該当回数引き継ぎ事務 ⑩オンライン資格確認に関する事務
③システムの名称	<ol style="list-style-type: none"> 1. Acrocity国民健康保険 2. Acrocity国民健康保険税(料) 3. Acrocity国民健康保険(給付) 4. MICJET番号連携サーバ 5. 中間サーバ 6. 次期国保総合システム及び国保情報集約システム 7. 医療保険者等向け中間サーバ等
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)国民健康保険情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ol style="list-style-type: none"> 1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年法律第27号) <ul style="list-style-type: none"> ・第9条第1項 別表第一の16、30の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令)(平成26年内閣府・総務省令第5号) <ul style="list-style-type: none"> ・別表第一省令第16条 ・別表第一省令第30条第1、2、3、4、5、6号
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<input type="checkbox"/> 実施する <input checked="" type="checkbox"/> 実施しない <input type="checkbox"/> 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	住民課、税務課
②所属長の役職名	住民課長、税務課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	九重町役場 総務課
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	九重町役場 総務課

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年6月30日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年6月30日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [] 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [] 提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [] 接続しない(入手) [] 接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年4月1日	① 関連情報 5 評価実施期間における担当部署 ② 所属長	住民課長 穴井 哲也、税務課長 菅原 篤	住民課長、税務課長	事後	重大な変更にて該当しないため 事後に提出
平成29年4月1日	Ⅱ しい値判断項目 評価対象の事務の対象人数 は何人か いつ時点の計数か	平成27年4月1日	平成29年4月1日	事後	重大な変更にて該当しないため 事後に提出
平成29年4月1日	Ⅱ しい値判断項目 特定個人情報ファイルの取扱 人数は500人以上か いつ時点の計数か	平成27年4月1日	平成29年4月1日	事後	重大な変更にて該当しないため 事後に提出

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年5月24日	<p>1 関連情報 1 特定個人情報を取り扱う事務 ② 事務の概要</p>	<p>九重町では、国民健康保険法に基づき、町内に居住し、健康保険や共済組合など、どの医療保険にも加入していない方、すべてを被保険者として管理し、国民健康保険に係る事務を行う。被保険者の資格に係る事務としては、主に住戸の異動や、被用者保険への加入・脱退に伴う資格取得・喪失の異動、世帯主変更など増減のない資格異動を行う。また、資格異動に伴う被保険者証の交付を行う。賦課に係る事務としては、主に、世帯の所得や資産の内容から国民健康保険税を算定し納税通知を行う。給付に係る事務としては、主に、申請に基づき、出産育児一時金や葬祭費などを支給する。また、医療費が自己負担限度額を超えた場合は、申請に基づき自己負担限度額を超えた分を支給する。具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 被保険者の資格取得や喪失、その他世帯主変更など増減のない異動 ② 資格異動に伴う被保険者証の交付(有効期限は1年間で、年1回切替) ③ 賦課に向けて、所得や資産を確認/整備 ④ 課税計算した結果を納税義務者へ通知 ⑤ 口座振替やコンビニ納付、年金特別徴収(年金からの天引)などの方法により徴収 ⑥ 申請に基づき、出産育児一時金や葬祭費などを支給 ⑦ 高額療養費を算定し、申請に基づき自己負担限度額を超えた分を支給 	<p>九重町では、国民健康保険法に基づき、町内に居住し、健康保険や共済組合など、どの医療保険にも加入していない方、すべてを被保険者として管理し、国民健康保険に係る事務を行う。被保険者の資格に係る事務としては、主に住戸の異動や、被用者保険への加入・脱退に伴う資格取得・喪失の異動、世帯主変更など増減のない資格異動を行う。また、資格異動に伴う被保険者証の交付を行う。賦課に係る事務としては、主に、世帯の所得や資産の内容から国民健康保険税を算定し納税通知を行う。給付に係る事務としては、主に、申請に基づき、出産育児一時金や葬祭費などを支給する。また、医療費が自己負担限度額を超えた場合は、申請に基づき自己負担限度額を超えた分を支給する。具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 被保険者の資格取得や喪失、その他世帯主変更など増減のない異動 ② 資格異動に伴う被保険者証の交付(有効期限は1年間で、年1回切替) ③ 賦課に向けて、所得や資産を確認/整備 ④ 課税計算した結果を納税義務者へ通知 ⑤ 口座振替やコンビニ納付、年金特別徴収(年金からの天引)などの方法により徴収 ⑥ 申請に基づき、出産育児一時金や葬祭費などを支給 ⑦ 高額療養費を算定し、申請に基づき自己負担限度額を超えた分を支給 ⑧ 都道府県単位での被保険者資格継続事務 ⑨ 都道府県単位での高額療養費該当回数引き継ぎ事務 	事前	平成30年度国保制度改正に伴う追加であり、重要な変更にあたる。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年5月24日	I 関連情報 1 特定個人情報を取り扱う事務 ③システムの名称	1. Acrocity 国民健康保険 2. Acrocity 国民健康保険税(料) 3. Acrocity 国民健康保険(給付) 4. MICJET 番号連携サーバー 5. 中間サーバー	1. Acrocity 国民健康保険 2. Acrocity 国民健康保険税(料) 3. Acrocity 国民健康保険(給付) 4. MICJET 番号連携サーバー 5. 中間サーバー 6. 次期国保総合システム及び国保情報集約システム	事前	平成30年度国保制度改正に伴う追加であり、重要な変更にあたる。
令和1年6月27日	II しい値判断項目 評価対象の事務の対象人数 は何人か いつ時点の計数か	平成29年4月1日	令和1年6月27日	事後	重大な変更には該当しないため 事後に提出
令和1年6月27日	II しい値判断項目 特定個人情報ファイルの取扱 人数は500人以上か いつ時点の計数か	平成29年4月1日	令和1年6月27日	事後	重大な変更には該当しないため 事後に提出
令和2年6月30日	II しい値判断項目 評価対象の事務の対象人数 は何人か いつ時点の計数か	令和1年6月27日	令和2年6月30日	事後	重大な変更には該当しないため 事後に提出
令和2年6月30日	II しい値判断項目 特定個人情報ファイルの取扱 人数は500人以上か いつ時点の計数か	令和1年6月27日	令和2年6月30日	事後	重大な変更には該当しないため 事後に提出
令和2年7月31日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り 扱う事務 ②事務の概要	～略 ⑨都道府県単位での高額療養費該当回数の引 き継ぎ事務	～略 ⑨都道府県単位での高額療養費該当回数の引 き継ぎ事務 ⑩オンライン資格確認に関する事務	事後	重大な変更には該当しないため 事後に提出
令和2年7月31日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取 り扱う事務 ③システムの名称	～略 6. 次期国保総合システム及び国保情報集約シ ステム	～略 6. 次期国保総合システム及び国保情報集約シ ステム 7. 医療保険者等向け中間サーバー等	事後	重大な変更には該当しないため 事後に提出